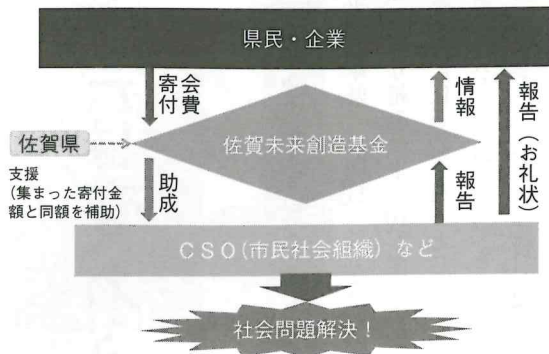


図 佐賀未来創造基金の仕組み



◎佐賀未来創造基金の詳細はホームページ (<http://saga-mirai.jp/>) でご覧いただけます。

「佐賀未来創造基金」とは

(1) 目的  
佐賀未来創造基金は、県民や企業の皆様から寄付を集め、CSOに助成することで、地域や社会の課題解決や活性化に取り組み県民立の財団で、「あらゆる人たちが主体的に地域の未来を担い合うために、必要な資源を循環させる仕組みをつくり、地域で支え合う社会を実現」することを目的としています。

(2) 設立の経緯  
中間支援組織(CSO)を支援するCSO)である「特定非営利活動法人さが市民活動サポートセンター」と「特定非営利活動法人佐賀県CSO推進機構」、県内唯一の国税庁認定のNPO法人である「認定NPO法人地球市民の会」の三つの団体が中心となって県民ファンドの創設を呼びかけ、平成25年1月に佐賀未来創造基金設立準備会が発足されました。

その後、3月までの期間に、県民及び企業・団体からの出資金(寄付)を集め、法人設立に必要な資金300万円を確保し、平成25年4月1日に県民ファンドの運営を担う団体として、一般財団法人佐賀未来創造基金が設立されました。

(3) 構成団体・役員等  
佐賀未来創造基金は、前述の3団体(さが市民活動サポートセンター、佐賀県CSO推進機構、地球市民の会)を中心に、県内の中間支援

その仕組みとなる県民ファンドをCSO自身が主体となって設立、運営することが望ましい姿だと考え、補助金により支援することとした。

県民ファンドは、CSO自らが寄付を集めることが前提となることから、県が助成するに当たっては、寄付集めの意欲を引き出し、その成果に対応した額を補助するのが望ましく、また、多くの寄付が集まるということは、それだけ県民が必要と認めた公益性が高い活動ということであり、県が助成するにふさわしいものと考えられます。このことから、集まった寄付金額と同額の補助をするマッチングギフト方式を採用しました。

組織10団体が理事等役員や運営委員として、運営に参画しています。

① 助成事業  
一般財団法人佐賀未来創造基金の理事長には、山田健一郎氏(さが市民活動サポートセンター理事長)が就任し、その他理事(11名)、監事(2名)、評議員(13名)等には、CSO関係者の他、大学教授、公認会計士、行政書士、企業・マスコミ関係者が就任しています。また、県からは、男女参画・県民協働課長が顧問に就任しています。

② 研修事業  
CSOの資金調達(ファンドレイジング)に関する研修等を実施します。  
佐賀未来創造基金で寄付を募っていきませんが、助成先となるCSOが自ら寄付を働きかけて、県民から支援したいと思われるのであれば寄付は集まりません。このため、CSOが寄付獲得に必要なノウハウを取得するための研修や個別相談に取り組みます。

③ 寄付プログラムの開発  
インターネット上で寄付を集めるしくみ(クラウドファンディング)をはじめ、チャリティイベント、売り上げの一部が寄付となる支援自販機や寄付つき商品、募金箱の設置、書き損じハガキの回収等、あらゆる形の寄付に取り組みます。

マッチングギフト方式による支援

佐賀未来創造基金が、県内では初めての民間団体による県全域を対象とした県民ファンドの取り組みであるため、県では、基金がうまく軌道に乗るよう支援を行います(図)。

具体的には、佐賀未来創造基金が集めた寄付金額と同額の補助金を交付するマッチングギフト方式により支援します(補助金額は1000万円/年を上限)。補助金は、四半期ごとに、佐賀未来創造基金が受け入れた寄付金の実績報告を基に、交付することとしています。また、補助金の使途については、県民ファンドの取り組みに必要な経費であれば、人件費、事務費、CSOへの助成金、基金の積立など全て対象としています。

なお、県民のCSOへ寄付するという意識が醸成され、県民ファンドの取り組みが県内に広がるためには、一定の期間がかかると思われるので、平成27年度までの3年間、支援を行う予定にしています。

今後の課題と展望

佐賀未来創造基金において、当面の最大の課題は、「いかにして、どれだけ寄付を集められるか」ということです。さらに、その寄付を毎年継続的に集め続けなければなりません。

東日本大震災以降、多くの方が被災地への義

口の寄付を想定しています。

② 研修事業  
CSOの資金調達(ファンドレイジング)に関する研修等を実施します。  
佐賀未来創造基金で寄付を募っていきませんが、助成先となるCSOが自ら寄付を働きかけて、県民から支援したいと思われるのであれば寄付は集まりません。このため、CSOが寄付獲得に必要なノウハウを取得するための研修や個別相談に取り組みます。

③ 寄付プログラムの開発  
インターネット上で寄付を集めるしくみ(クラウドファンディング)をはじめ、チャリティイベント、売り上げの一部が寄付となる支援自販機や寄付つき商品、募金箱の設置、書き損じハガキの回収等、あらゆる形の寄付に取り組みます。

県が支援するに至る経緯・支援の考え方

多くのCSOは、活動のための資金不足が課題であり、公益的なCSOの活動を地域の皆で支えるしくみが必要となっています。このことから、24年7月頃より、中間支援組織など複数のCSOが主体となって、先行事例の調査や検討会など県民ファンドの設立に向けた準備がなされ、これらのCSOから県と協働して県民ファンドを設立したいとの提案がありました。

県としては、公益的なCSO活動を地域の皆で支える仕組みは大変意義のあることで、また、奨金や支援金を拠出しており、日本での寄付総額は大きく膨らんだと言われています。

しかし、県内のCSOの財務状況から見ると、CSOに多くの寄付が集まっているという状況にはなっておりません。多くの県民にCSOの活動を知ってもらい、共感を得ることで、CSO活動への参加や寄付という支援(志縁)の輪をつなげていくことが大切になります。

今後、佐賀未来創造基金は、公益財団法人化する予定です。これにより、寄付をする方にとって税制面での優遇措置が得られることとなりますが、そうした寄付しやすい環境をつくっていくとともに、地域の住民が「支援したい」と思うような活動を地域のCSOが実践し、活動をおとして地域課題を解決するなど社会的なインパクトを与えられるようにもっと力をつけていく必要があります。

佐賀未来創造基金では、「必要な資源を循環させる仕組みをつくり、地域で支え合う社会の実現」に向けて、一歩を踏み出したばかりですが、このしくみは、単独では寄付集めが困難なCSOに活動資金を獲得するきっかけを提供するとともに、CSOへの寄付の大きな受け皿組織ができることになるので、県全体の寄付市場の拡大につながるものと期待しています。

また、CSO自らが寄付集めの活動を行うことで資金調達力の強化が図られ、自立したCSOの増加に寄与すると期待しています。